

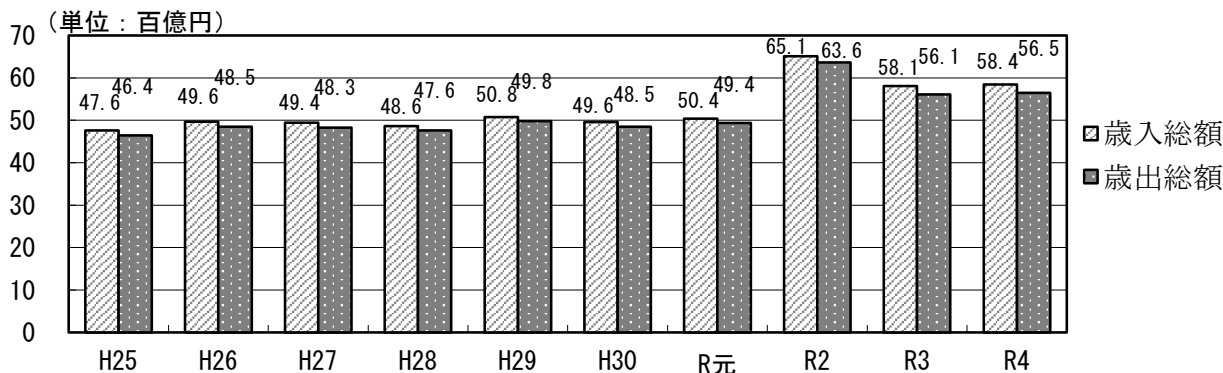
## 歳入・歳出ともに増加し過去2番目の規模 ～令和4年度 府内市町村普通会計決算の概要について～

- 京都府では、府内25市町村（京都市除く）の令和4年度普通会計決算をとりまとめましたのでお知らせします。
- 歳入総額は約5,842億円（前年度比+0.6%）、歳出総額は約5,650億円（前年度比+0.7%）となり、過去最高額であった令和2年度に次ぐ決算規模となりました。

### （1）決算規模の推移

#### ■歳入・歳出ともに規模が増加

京都市を除く府内14市11町村の令和4年度普通会計決算は、歳入においては、景気の回復による法人市町村民税等の地方税の増、歳出においては、原油価格・物価高騰対策関連事業の増や庁舎整備等の大型事業を実施した市町村が複数あったことから普通建設事業費が増となり、歳入歳出ともに増加した。



### （2）歳入の状況

■歳入総額：5,841億71百万円（前年度比 +35億36百万円、+0.6%）

■地方税：1,600億10百万円（前年度比 +42億6百万円、+2.7%）

個人住民税（所得割）が5億77百万円増加、法人住民税（法人税割）が企業業績の回復等によって10億72百万円増加した。

また、令和3年度にあった新型コロナウイルス感染拡大に係る経済対策として、固定資産税（家屋）、同（償却資産）の軽減措置が終了したことにより、固定資産税全体は17億59百万円の増となった。

（（土地）▲2億47百万円、（家屋）+14億7百万円、（償却資産）+6億円）

■地方消費税交付金：259億16百万円（前年度比 +9億42百万円、+3.8%）

消費の回復により全体の配分額が増加したことから増となった。

■地方交付税：1,256億71百万円（前年度比 +21億15百万円、+1.7%）

普通交付税は令和3年度に引き続き国補正予算に伴う追加交付（+29億46百万円）があったことから増加（+17億13百万円）、特別交付税も増加（+4億2百万円）した。

一方、景気の回復による基準財政収入額の増等により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、86億8百万円の減となった。

■国庫支出金：1,100億34百万円（前年度比 ▲147億95百万円、▲11.9%）

国庫支出金は子育て世帯への臨時特別給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業の終了等により、減となった。

■地方債発行額：411億24百万円（前年度比 ▲21億56百万円、▲5.0%）

庁舎整備（長岡京市、八幡市、井手町）等、大型事業のための借入が行われたため、臨時財政対策債を除いた地方債は増（+85億67百万円）となったが、臨時財政対策債の発行額が大きく減少（▲107億24百万円）し、全体としては減となった。

### (3) 歳出の状況

■歳出総額：5,649億51百万円（前年度比 +41億77百万円、+0.7%）

■社会保障関係経費：1,648億17百万円（前年度比 ▲130億28百万円、▲7.3%）

※扶助費及び社会保障関係繰出金の合計額

扶助費については、主に子育て世帯への臨時特別給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業が終了したことにより139億84百万円の大幅な減となった。

また、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業等の社会保障関係の特別会計に対する一般会計からの繰出については、9億56百万円増加した。

■普通建設事業費：698億92百万円（前年度比 +128億27百万円、+22.5%）

庁舎整備事業（長岡京市、八幡市、井手町）、大型建設事業（京田辺市：認定こども園整備事業）等の実施によって増加した。

■災害復旧費：6億11百万円（前年度比 +1億87百万円、+44.1%）

主に令和4年7月の大雨等に係る復旧のため増加した。

■物件費：743億93百万円（前年度比 +39億53百万円、+5.6%）

小中学校ICT教育充実事業や西小倉小中学校整備事業基本計画（宇治市）、デジタル文化資料館構築事業（亀岡市）等によって増加した。

■補助費等：715億79百万円（前年度比 +58億1百万円、+8.8%）

新型コロナウイルス対応関連事業の過年度補助金に係る返還金の増や、原油価格・物価高騰対策による助成金の増により増加した。

■積立金：206億75百万円（前年度比 ▲38億62百万円、▲15.7%）

令和3年度は普通交付税において臨時財政対策債償還基金費の措置があったため、減債基金への積立が大幅に増加していたが、令和4年度は同措置がなかったため減少した。

### (4) 決算収支の状況

■形式収支：192億20百万円（黒字）

■実質収支：149億27百万円（黒字）

■実質単年度収支：31億31百万円（黒字）

実質収支は全団体黒字であった。実質単年度収支については、府全体としては黒字となったものの、地方税や普通交付税の減少等があった団体においては収支が悪化し、10団体が赤字となった。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区分	R4年度	R3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	584,171	580,635	3,536	0.6
歳出総額 B	564,951	560,774	4,177	0.7
形式収支 A-B=C	19,220	19,861	▲641	▲3.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	4,293	3,729	564	15.1
実質収支 C-D=E	14,927	16,132	▲1,205	▲7.5
積立金 F	5,820	6,390	▲570	▲8.9
繰上償還金 G	1,001	2,463	▲1,462	▲59.4
積立金（財政調整基金）取崩額 H	2,485	938	1,547	164.9
実質単年度収支 E(R4)-E(R3)+F+G-H=I	3,131	13,529	▲10,398	—

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

## (5) 基金及び地方債の状況

■基金現在高：1,392億44百万円（+45億29百万円、+3.4%）

■財政調整基金の現在高：539億19百万円（+47億92百万円、+9.8%）

令和3年度決算の剰余金の積立を行った団体が多く、全体として増加した。

■減債基金の現在高：155億44百万円（+16億60百万円、+12.0%）

地方債の計画的な償還のために積立を行った団体が多かったため増加した。

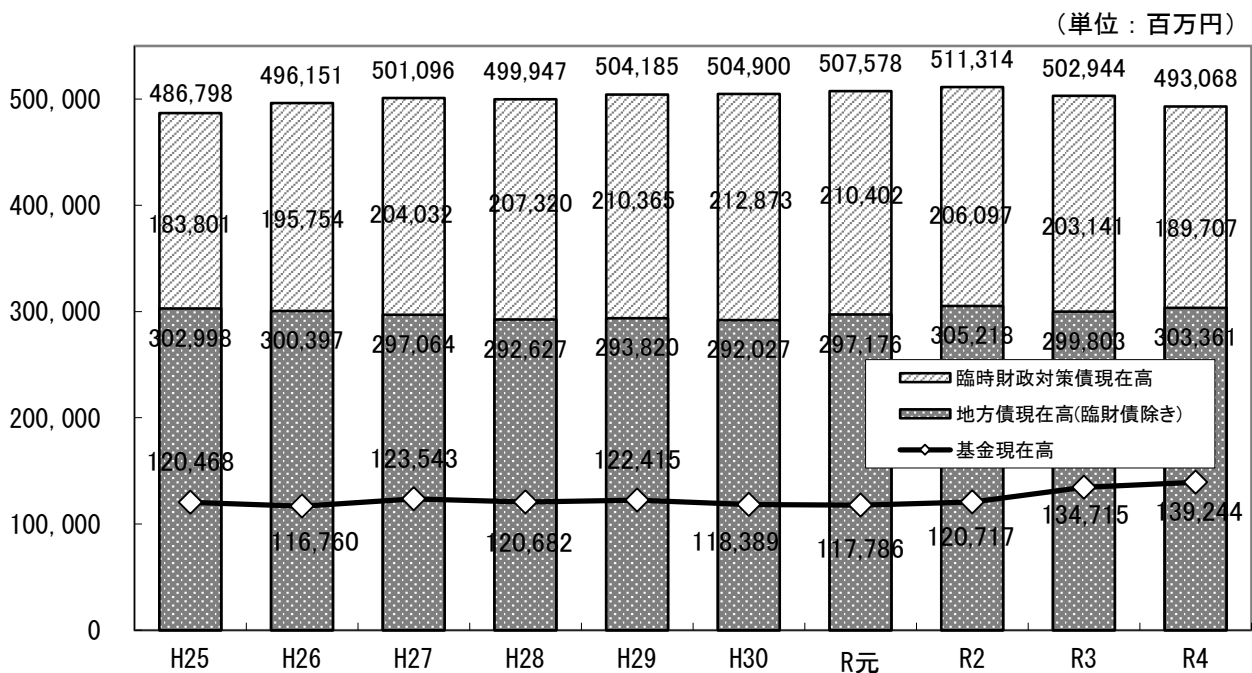
■その他特定目的基金の現在高：697億81百万円（▲19億24百万円、▲2.7%）

大型公共事業や校舎改修の実施等により取崩を行った団体があったため全体として減少した。

■地方債の現在高：4,930億68百万円（▲98億76百万円、▲2.0%）

庁舎整備事業等の普通建設事業の増に伴い建設地方債の新規発行額が増加したことから、臨時財政対策債を除いた地方債残高は35億58百万円増加し、3,033億61百万円となった。臨時財政対策債残高は発行可能額が大幅に減となるとともに、既発行分の償還が進んだこともあり、134億34百万円減少し、地方債残高全体としては令和3年度に引き続き減少した。

### ■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円、%)

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減額	増減率
基金現在高	118,389	117,786	120,717	134,715	<b>139,244</b>	4,529	3.4
財政調整基金	40,487	41,953	42,520	49,127	<b>53,919</b>	4,792	9.8
減債基金	8,936	8,462	8,525	13,884	<b>15,544</b>	1,660	12.0
その他特定目的基金	68,966	67,371	69,672	71,704	<b>69,781</b>	▲1,924	▲2.7
地方債現在高	504,900	507,578	511,314	502,944	<b>493,068</b>	▲9,876	▲2.0
地方債現在高(臨時債除き)	292,027	297,176	305,218	299,803	<b>303,361</b>	3,558	1.2
臨時財政対策債残高	212,873	210,402	206,097	203,141	<b>189,707</b>	▲13,434	▲6.6

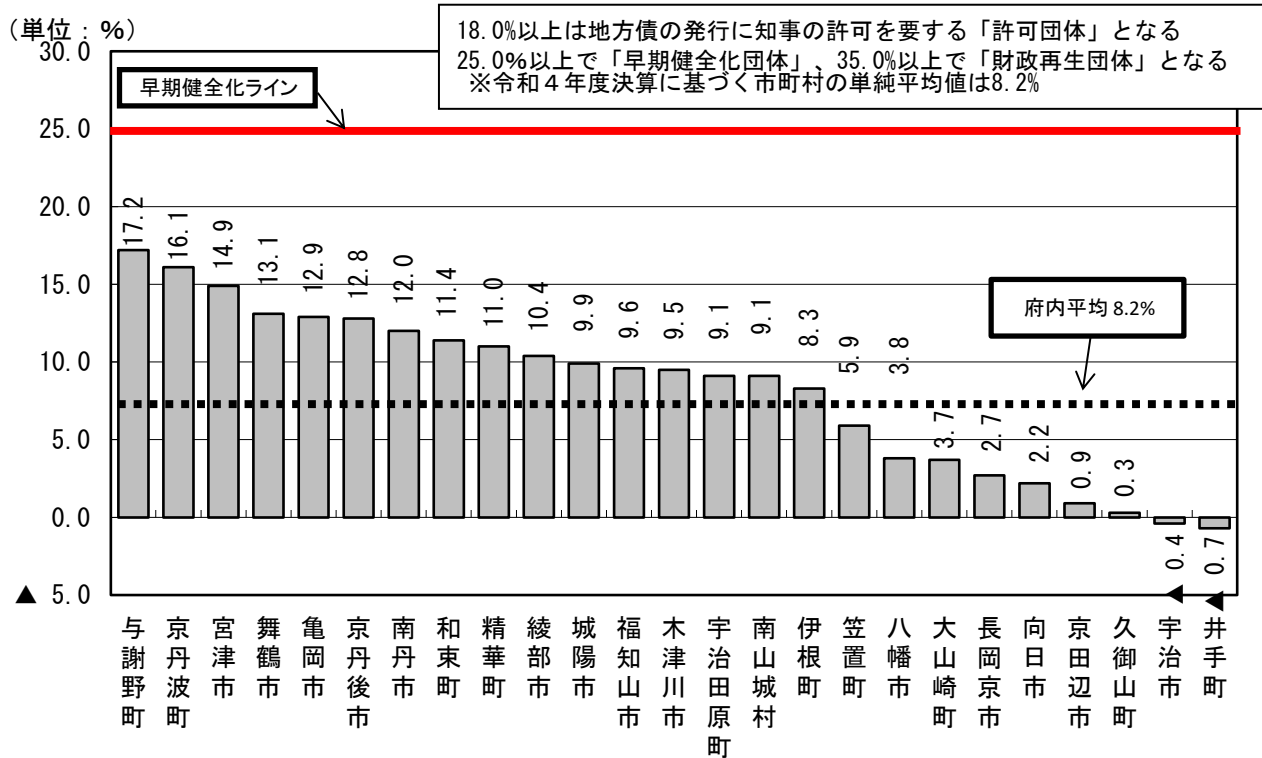
※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

## 主な財政指標

### ①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、借金返済の重さを表す実質公債費比率は、早期健全化基準（25.0%）以上の団体はなかった。また、地方債の発行に知事の許可を要する「起債許可団体」の基準（18.0%）以上の団体もなかった。

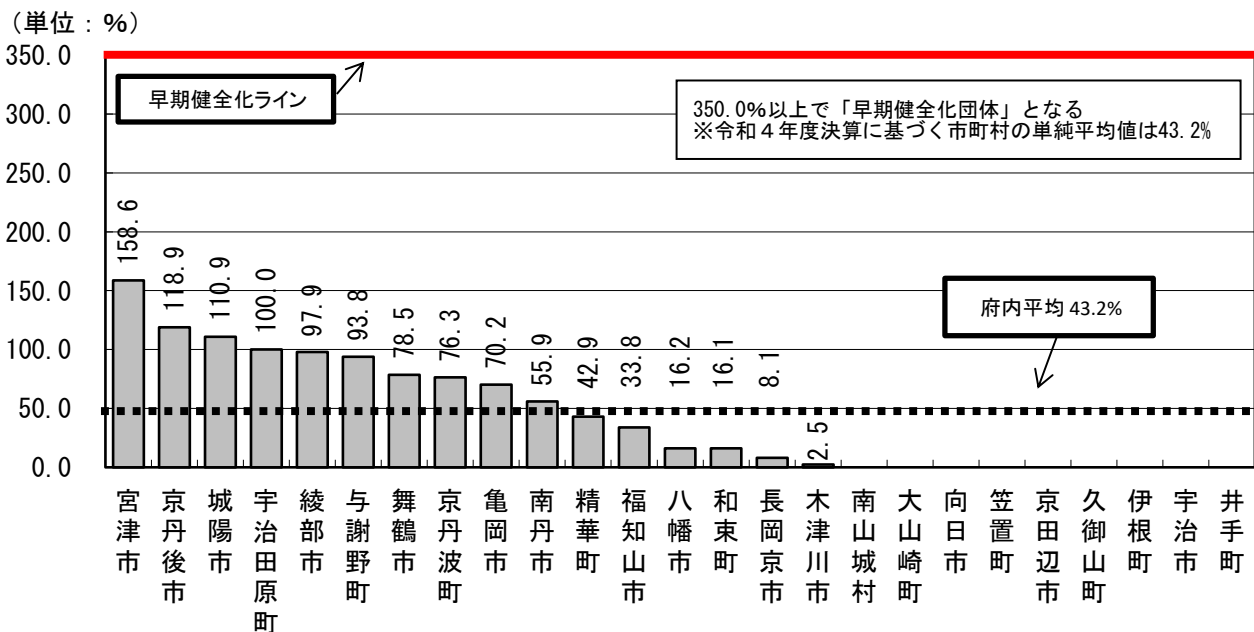
臨時財政対策債の発行額の大幅な減少によって分母の標準財政規模が減少したこと等により、15団体において、実質公債費比率が上昇した。



### ②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いか否かを示す将来負担比率も、早期健全化基準（350.0%）以上の団体はなかった。

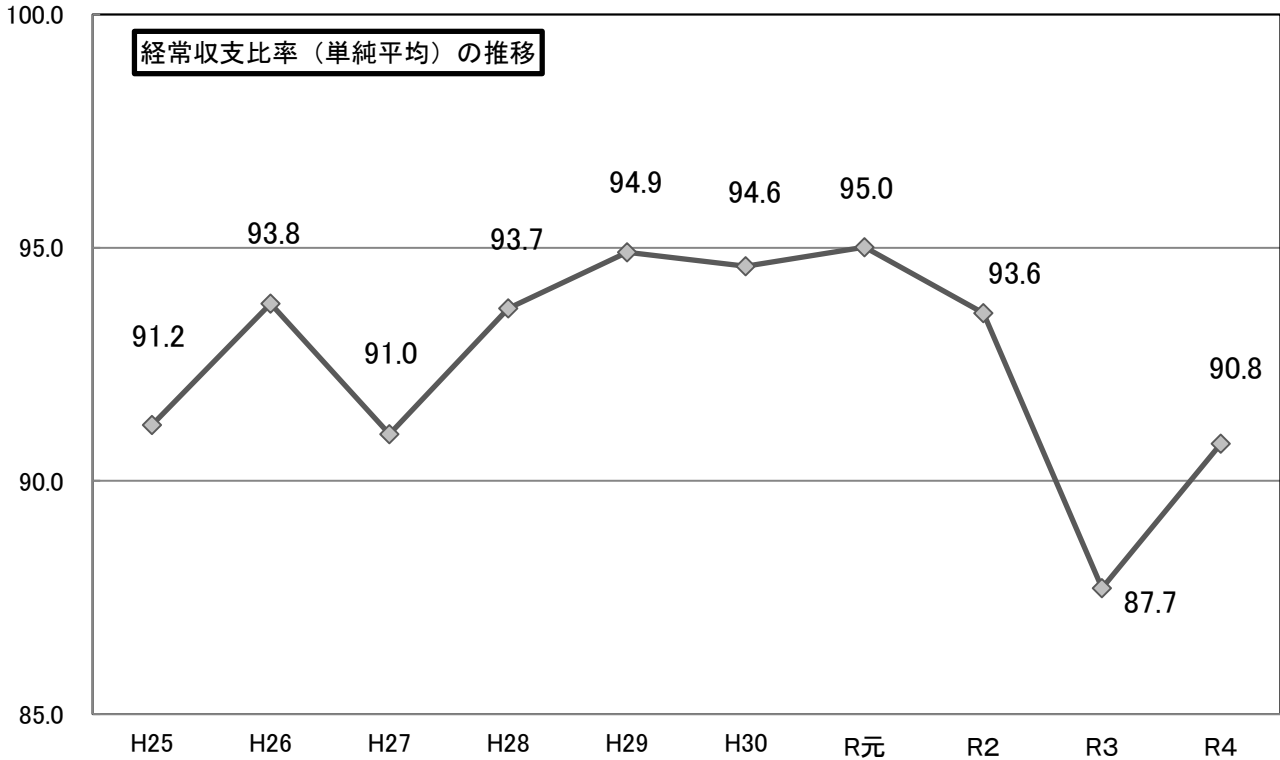
臨時財政対策債の発行額の大幅な減少によって分母の標準財政規模が減少したが、地方債現在高が減となったことや、基金への積立を行った団体が多かったことにより、将来負担比率は14団体において改善し、9団体において将来負担比率が発生しなかった。



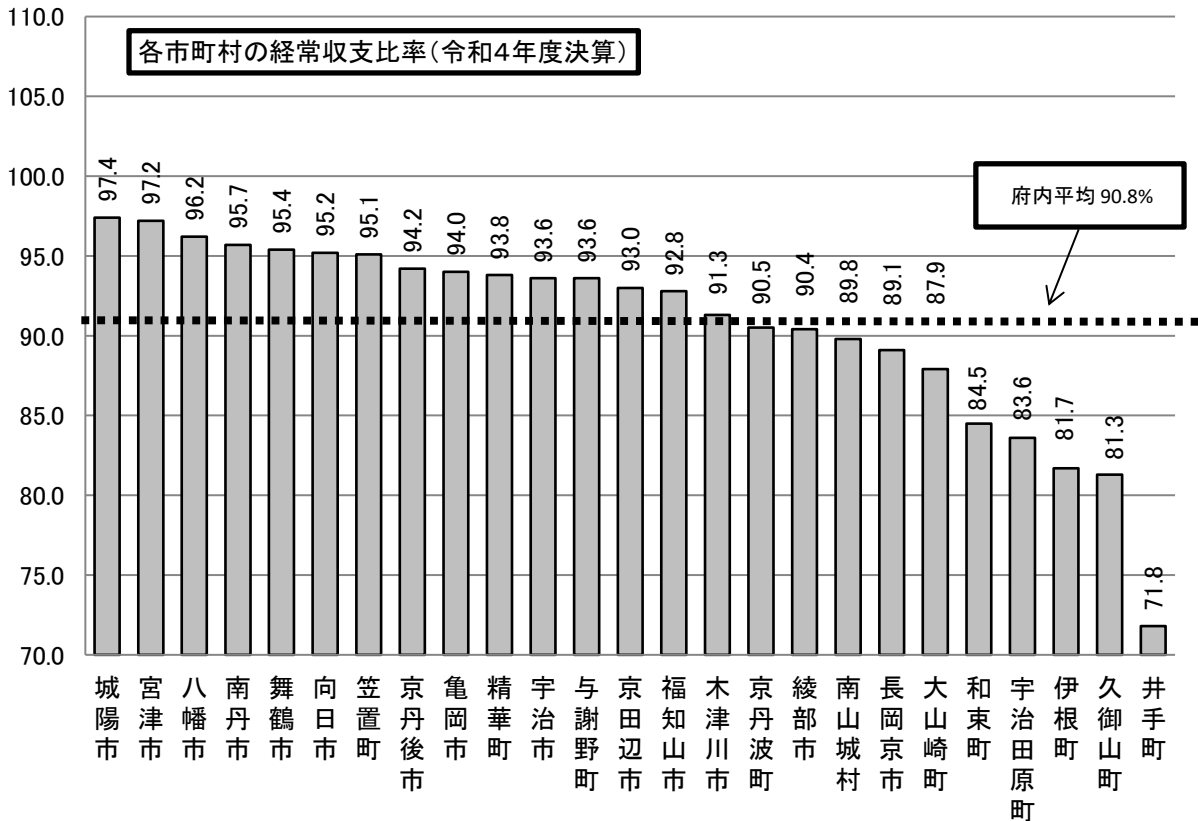
### ③経常収支比率

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、臨時財政対策債の発行可能額が大幅に減となったことから分母が減少したため、全団体としては、前年度から3.1%増加した。

(単位：%)



(単位：%)



## （６）府内市町村財政の現状と課題

### ■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

令和４年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した府内企業の業績が回復基調に転じたこと等により、市町村民税（法人税割）等が増加し、税金は前年度に比べ２．７％増加したが、普通交付税の追加交付額が大きく減少したこと等により、実質的な一般財源は全体的には減少した。

地方交付税が実質的な一般財源の３８．４％を占め、地方交付税に大きく依存する財政構造に変化はなく、今後実質的な一般財源確保の見通しは不透明な状況となっている。

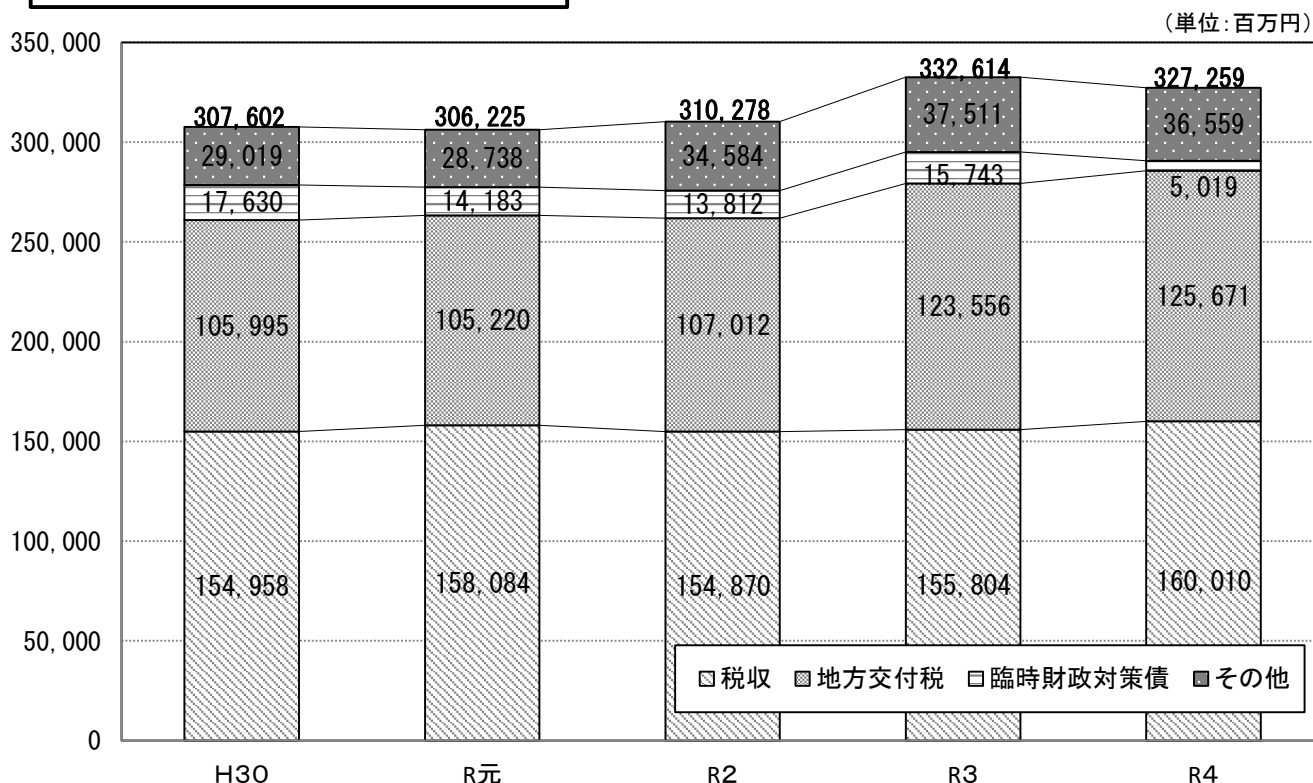
### 令和６年度地方財政収支の見通し

令和３年６月１８日閣議決定の「骨太方針 ２０２１」において、２０２２年度から２０２４年度までの３年間、「２０２１年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とし、令和５年６月１６日閣議決定の「骨太方針 ２０２３」において「令和６年度予算において、本方針及び骨太方針 ２０２２及び骨太方針 ２０２１に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する」としている。

総務省が令和５年８月３１日に発表した「令和６年度地方財政の課題」（仮試算）によれば、地方税全体として０．７兆円の増加（４５．５兆円→４６．２兆円）、地方交付税総額は０．２兆円の増額（１８．４兆円→１８．６兆円）、臨時財政対策債は０．３兆円減額（１．０兆円→０．７兆円）となり、一般財源総額は交付団体ベースで６２．８兆円となっている。

一般財源総額の水準は維持されているものの、国における子ども・子育て政策の強化に伴い地方負担への影響が見込まれるほか、今後も社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策に伴う支出、将来的には人口減少による税金の減少の影響等が想定されることを踏まえると、厳しい財政状況が続く見通しである。

実質的な一般財源の推移（５カ年）



※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金等＋減収補てん債特例分

## ■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、京都地方税機構と連携した税収確保対策をはじめとする歳入確保に加え、事務事業の見直しによる業務効率化及び職員定数の削減等による人件費の抑制や、計画的な施設更新・長寿命化等の投資的経費抑制による公債費削減等、年々増加していく社会保障関係経費に係る財源を捻出してきたところである。

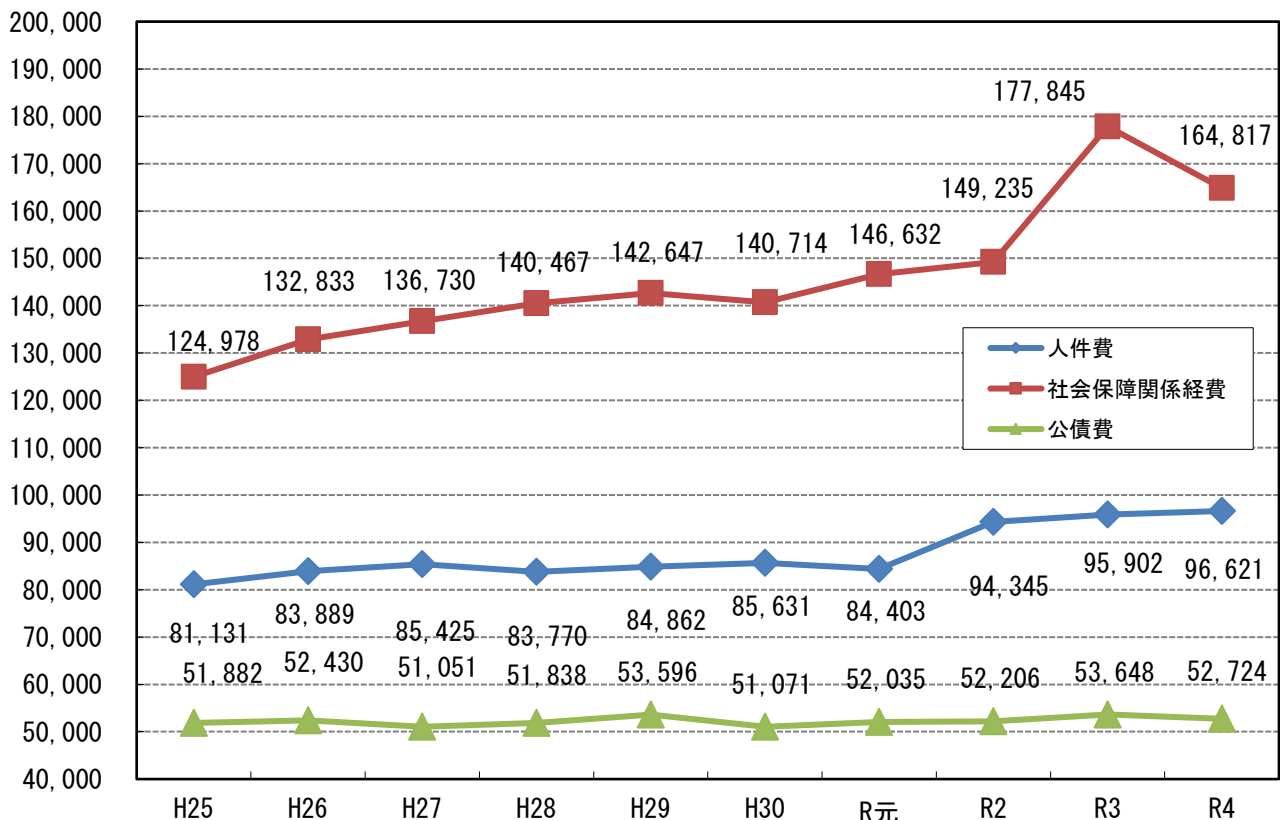
令和4年度の社会保障関係経費については、令和3年度と比較すると、これを構成する扶助費において、同年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業が終了したことから減となった。一方で、物価高騰対策として給付事業等を実施したことから、令和2年度と比べると増加している。

今回の減少は政策による一時的なものであり、社会保障関係経費は高齢化の進行等に伴い今後も増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが想定されることから、各市町村においては、人口減少・少子高齢社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、単独事業の再精査や広域連携による効率化の検討など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。

さらに、個性と活力ある地域経済を再生するために、国・府と連携しつつ、地域の特性や資源等を見つめ直し、住民とともに地域の魅力向上に努めるなど、地方創生と財政健全化を両立していくことが今後ますます求められる。

### 義務的経費の推移

(単位：百万円)



※社会保障関係経費＝扶助費＋社会保障関係繰出金の合計額

# 資料編

## ○ 歳入の状況

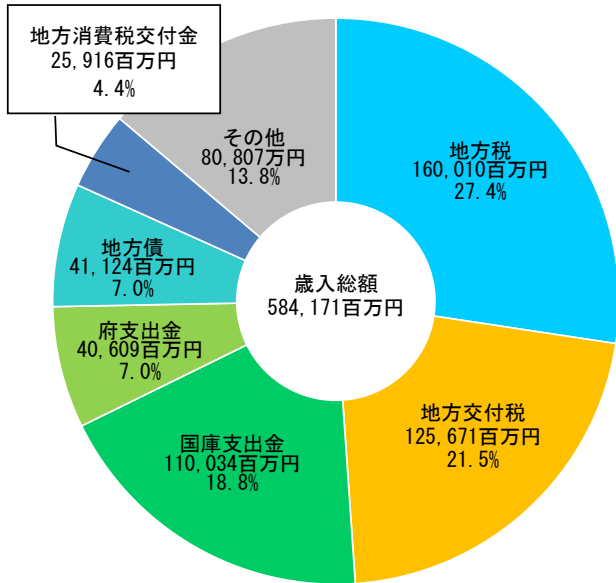
地方税は、府内企業の業績の回復による市町村民税（法人税割）等の増加や、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税の軽減措置の終了等による増加によって、税収は前年度に比べ2.7%増加した。

地方消費税交付金は、全国的な景気回復による消費の増加により分配額も増加したことから、1.7%増加した。

地方交付税は、令和3年度に引き続き普通交付税の追加交付が行われたことや、特別交付税も増加したことから、1.7%の増となった。一方で、臨時財政対策債の発行可能額が大幅に減となったことから、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は6.2%の減となった。

国庫支出金は子育て世帯への臨時特別給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業の終了により11.9%の減となった。

◆歳入の構成比



◆歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	構成比	増減率
地方税	160,010	155,804	4,206	27.4	2.7
地方譲与税	3,849	3,811	38	0.7	1.0
利子割交付金	62	131	▲ 69	0.0	▲ 52.7
配当割交付金	1,216	1,273	▲ 57	0.2	▲ 4.5
株式等譲渡所得割交付金	841	1,482	▲ 641	0.1	▲ 43.3
地方消費税交付金	25,916	24,974	942	4.4	3.8
ゴルフ場利用税交付金	504	499	5	0.1	1.0
自動車取得税交付金	13	0	13	0.0	皆増
自動車税環境性能割交付金	638	438	200	0.1	45.7
法人事業税交付金	2,237	1,817	420	0.4	23.1
地方特例交付金 (新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含む)	1,283	3,084	▲ 1,801	0.2	▲ 58.4
地方交付税	125,671	123,556	2,115	21.5	1.7
分担金及び負担金	3,406	2,664	742	0.6	27.9
使用料・手数料	9,096	9,487	▲ 391	1.6	▲ 4.1
国庫支出金	110,034	124,829	▲ 14,795	18.8	▲ 11.9
交通安全対策特別交付金	110	125	▲ 15	0.0	▲ 12.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	400	391	9	0.1	2.3
府支出金	40,609	38,875	1,734	7.0	4.5
財産収入	2,710	1,544	1,166	0.5	75.5
寄附金	8,664	7,694	970	1.5	12.6
繰入金	17,990	12,076	5,914	3.1	49.0
繰越金	18,405	13,215	5,190	3.2	39.3
諸収入	9,383	9,584	▲ 201	1.6	▲ 2.1
地方債	41,124	43,280	▲ 2,156	7.0	▲ 5.0
うち減収補てん債特例分	0	0	0	0.0	-
うち臨時財政対策債	5,019	15,743	▲ 10,724	0.9	▲ 68.1
歳入合計	584,171	580,635	3,536	100.0	0.6
うち一般財源	322,240	316,871	5,369	55.2	1.7
うち実質的な一般財源	327,259	332,614	▲ 5,355	56.0	▲ 1.6

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(次頁あり)



◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-R3 増減額	R4-R3 増減率
一 普 通 税	147,313	150,292	147,117	148,096	152,083	3,987	2.7
1 法 定 普 通 税	147,313	150,292	147,117	148,096	152,083	3,987	2.7
(1) 市 町 村 民 税	68,000	69,803	67,516	67,550	69,280	1,730	2.6
(ア) 個 人 均 等 割	1,900	1,910	1,928	1,930	1,931	1	0.1
(イ) 所 得 割	54,875	55,874	56,249	55,293	55,870	577	1.0
上記のうち退職所得分	446	444	517	451	498	47	10.4
(ウ) 法 人 均 等 割	3,312	3,366	3,304	3,408	3,489	81	2.4
(エ) 法 人 税 割	7,913	8,653	6,035	6,918	7,990	1,072	15.5
(2) 固 定 資 産 税	69,236	70,277	70,496	71,020	72,779	1,759	2.5
(ア) 純 固 定 資 産 税	68,836	69,877	70,096	70,623	72,383	1,760	2.5
(i) 土 地	25,987	25,928	25,484	26,127	25,880	▲ 247	▲ 0.9
(ii) 家 屋	27,738	28,707	29,105	28,461	29,868	1,407	4.9
(iii) 償 却 資 産	15,111	15,243	15,507	16,035	16,635	600	3.7
(イ) 交 付 金	400	399	400	397	396	▲ 1	▲ 0.3
(3) 軽 自 動 車 税	2,649	2,775	2,956	3,038	3,195	157	5.2
(4) 市 町 村 た ば こ 税	7,427	7,438	6,149	6,488	6,816	328	5.1
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	0	-
(6) 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	-
(ア) 保 有 分	0	0	0	0	0	0	-
(イ) 取 得 分	0	0	0	0	0	0	-
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0	-
2 法 定 外 普 通 税	0	0	0	0	0	0	-
二 目 的 税	7,645	7,792	7,753	7,708	7,927	219	2.8
1 法 定 目 的 税	7,645	7,792	7,753	7,708	7,927	219	2.8
(1) 入 湯 税	128	137	81	78	117	39	50.0
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0	-
(3) 都 市 計 画 税	7,517	7,655	7,672	7,630	7,810	180	2.4
(ア) 土 地	4,323	4,321	4,283	4,329	4,342	13	0.3
(イ) 家 屋	3,194	3,333	3,390	3,300	3,468	168	5.1
2 法 定 外 目 的 税	0	0	0	0	0	0	-
合 計 (一～二)	152,713	154,958	158,084	154,870	160,010	5,140	3.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4-R3 増減額	R4-R3 増減率
収 納 額	68,103	69,803	67,516	67,550	69,280	1,730	2.6
滞 納 額	1,558	1,450	1,390	1,068	1,039	▲ 29	▲ 2.7
徴 収 率							
うち 現 年 課 税 分	99	99	99	99.5	99.4	▲ 0.1	-
うち 滞 納 繰 越 分	33	35	38	42.6	38.0	▲ 4.6	-
合 計	98	98	98	98.4	98.5	0.1	-

※1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

（次頁あり）

## ○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうち扶助費については、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業が終了したこと等から、10.4%の減となった。

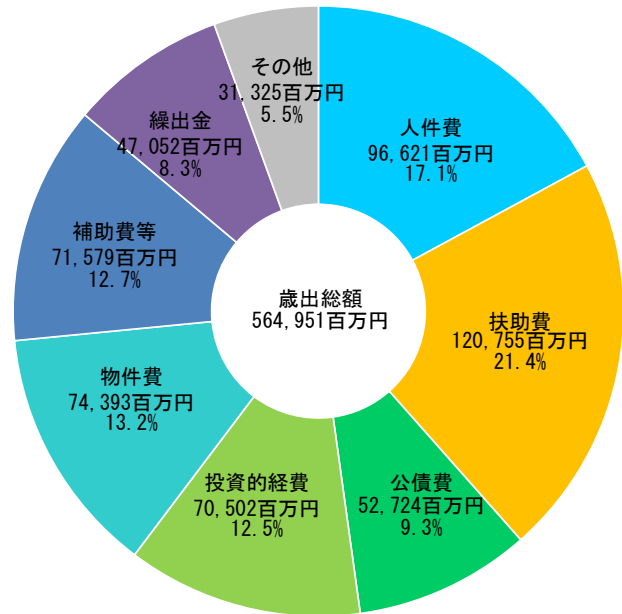
また、繰出金は、後期高齢者医療保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出等の増により、1.4%の増となっている。

投資的経費は、庁舎整備事業（長岡京市、八幡市、井手町）や、京田辺市の「認定こども園整備事業」等により普通建設事業費が22.5%の増となっており、また、災害復旧事業費についても令和4年7月豪雨等により44.1%の増となった。

その他補助費等については、新型コロナウイルス対応関連事業等の過年度補助金に係る返還金の増や、原油価格・物価高騰対策による助成金の増により8.8%増加した。

積立金については、令和3年度は普通交付税の追加交付として臨時財政対策債償還基金費の措置があったため、減債基金への積立が大幅に増加していたが、同措置の終了により減少した。

## ◆歳出（性質別）の構成比



## ◆歳出（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	270,100	284,289	▲ 14,189	47.8	▲ 5.0
うち人件費	96,621	95,902	719	17.1	0.7
うち扶助費	120,755	134,739	▲ 13,984	21.4	▲ 10.4
うち公債費	52,724	53,648	▲ 924	9.3	▲ 1.7
投資的経費	70,502	57,489	13,013	12.5	22.6
うち普通建設事業費	69,892	57,065	12,827	12.4	22.5
うち補助事業費	26,086	26,342	▲ 256	4.6	▲ 1.0
うち単独事業費	42,411	29,997	12,414	7.5	41.4
うちその他	1,395	726	669	0.2	92.1
うち災害復旧事業費	611	424	187	0.1	44.1
その他	224,349	218,996	5,353	39.7	2.4
物件費	74,393	70,440	3,953	13.2	5.6
補助費等	71,579	65,778	5,801	12.7	8.8
積立金	20,675	24,537	▲ 3,862	3.7	▲ 15.7
貸付金	2,912	3,364	▲ 452	0.5	▲ 13.4
繰出金	47,052	46,390	662	8.3	1.4
うち社会保障関連	44,062	43,106	956	7.8	2.2
その他	7,738	8,487	▲ 749	1.4	▲ 8.8
歳出合計	564,951	560,774	4,177	100.0	0.7

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む。

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

（次頁あり）

## ○ 歳出（目的別）の状況

総務費は、庁舎整備事業（長岡京市、八幡市、井手町）等により10.2%の増となった。

民生費は、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業が終了したこと等から、5.7%の減となった。

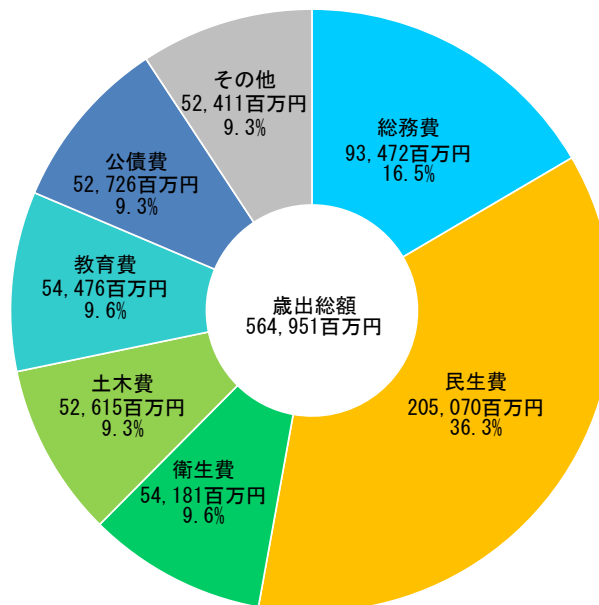
衛生費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費の減等により、0.3%減となった。

消防費は、「中・北部地域共同消防指令センター整備事業（福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、京都中部広域消防組合、宮津与謝消防組合）」等により11.5%の増となった。

教育費は、京田辺市の「認定こども園整備事業」や福知山市の「「知の拠点」推進事業」、宇治市の「小中学校ICT教育充実事業」「西小倉地域小中一貫校整備事業（基本計画）」等により、12.6%の増となった。

災害復旧費は、令和4年7月豪雨等により44.1%増となった。

◆歳出（目的別）の構成比



◆歳出（目的別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,392	4,394	▲ 2	0.8	▲ 0.0
総務費	93,472	84,842	8,630	16.5	10.2
民生費	205,070	217,501	▲ 12,431	36.3	▲ 5.7
衛生費	54,181	54,354	▲ 173	9.6	▲ 0.3
労働費	475	479	▲ 4	0.1	▲ 0.8
農林水産業費	12,430	11,953	477	2.2	4.0
商工費	12,823	12,975	▲ 152	2.3	▲ 1.2
土木費	52,615	52,273	342	9.3	0.7
消防費	21,678	19,435	2,243	3.8	11.5
教育費	54,476	48,369	6,107	9.6	12.6
災害復旧費	611	424	187	0.1	44.1
公債費	52,726	53,653	▲ 927	9.3	▲ 1.7
その他	5	120	▲ 115	0.0	▲ 95.8
<b>歳出合計</b>	<b>564,951</b>	<b>560,774</b>	<b>4,177</b>	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

### 【本報道発表に関するお問合せ】

総務部自治振興課 課長 山崎 TEL 075-414-4445  
課長補佐兼係長 橋爪 TEL 075-414-4454

